

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 隆二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務本部長 (氏名) 和泉 裕介 (TEL) 03 (6907) 7888
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,351	△3.0	323	38.5	317	35.5	289	△65.9
2021年3月期第3四半期	5,517	8.6	233	5.5	234	4.7	847	361.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 296百万円(△65.5%) 2021年3月期第3四半期 858百万円(352.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	33.93	—
2021年3月期第3四半期	94.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,699	4,583	42.6
2021年3月期	9,226	4,680	50.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,554百万円 2021年3月期 4,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,200	△4.5	380	45.8	370	109.0	310	△62.9
								36.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	8,970,111株	2021年3月期	8,970,111株
2022年3月期3Q	553,551株	2021年3月期	3,551株
2022年3月期3Q	8,526,560株	2021年3月期3Q	8,966,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により、厳しい状況が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きが見られるなか、新たな変異株の発生など感染再拡大のリスクが解消されず、設備投資に足踏みがみられるなど先行き不透明な状況で推移致しました。また、世界経済につきましても、同様に変異株等による一部の地域での感染再拡大により依然として不安定な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的なサプライチェーンへの影響により仕入部品調達の影響が出始めているため、ボーリング機器関連の主要機械の受注、生産、出荷体制への影響を注視して参ります。工事施工関連においては、建設業界における「働き方改革」などによる工程の変更、大型プロジェクト案件から、脱炭素・自然エネルギー関連事業への移行過渡期にあります。

このような状況のもと、当社グループでは当期から新たに策定した新中期経営計画「STEP UP鈹研ACTIONS 2025」(2021年度～2025年度)に基づいて、持続的売上拡大と収益確保に努めて参ります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、ボーリング機器関連では第3四半期に入って新型コロナウイルス感染症のサプライチェーンへの影響に伴う納期長期化の影響により受注が伸び悩みました。また、工事施工関連においては、トンネル調査工事で見込んでいた追加受注分が工期延長となったことで受注できず、大型工事も着工が延期されたことにより当四半期では受注とならなかったため前年同四半期を下回りました。今後は、トンネル工事の受注減少を見込み、当社独自の技術を生かした事業の受注を目指して参ります。売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、ほぼ、前年同四半期と同水準となっております。

以上の結果、連結受注高は前年同四半期22.0%減の5,168百万円、連結売上高は同3.0%減の5,351百万円となりました。利益面におきましては、原価率の改善、更に販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は323百万円(前年同四半期は233百万円の営業利益)、経常利益は317百万円(同234百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円(前年同四半期は厚木工場売却による特別利益963百万円があったため847百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	5,168	6,630	△1,461	△22.0%
売上高	5,351	5,517	△166	△3.0%
営業利益	323	233	89	38.5%
経常利益	317	234	83	35.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	289	847	△558	△65.9%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

第3四半期に入って新型コロナウイルス感染症のサプライチェーンへの影響に伴う納期長期化の影響により受注が伸び悩みました。受注高全体では前年同四半期を下回る3,025百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、前年同四半期を35百万円（前年同四半期比1.3%増）上回る2,856百万円の売上高を計上いたしました。利益面では引き続き特機の原価高をおこさない体制により逐次、個別原価の管理を行っていることと、棚卸評価損などの特殊原価の減少により原価率は改善しました。更に、販売費及び一般管理費の負担も減少したことにより、同セグメントは57百万円のセグメント利益（前年同四半期は32百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,025	3,271	△246	△7.5%
売上高	2,856	2,820	35	1.3%
セグメント利益又は損失(△)	57	△32	90	—

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

② 工事施工関連

受注高はトンネル調査工事で見込んでいた追加受注分が工期延長となったことで受注できず、大型工事も着工が遅延したことにより当四半期では受注とならなかったため前年同四半期と比べると1,215百万円減少し、2,143百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。売上高につきましては、大型アンカー工事の着工が遅延したため、売上高全体では前年同四半期を201百万円（前年同四半期比7.5%減）下回る2,495百万円となりました。利益につきましては、ほぼ前年同四半期と同水準の264百万円のセグメント利益（前年同四半期比1.5%減）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,143	3,359	△1,215	△36.2%
売上高	2,495	2,697	△201	△7.5%
セグメント利益	264	268	△4	△1.5%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,473百万円増加し、10,699百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が228百万円、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、未完工事支出金、原材料及び貯蔵品）が146百万円増加しましたが、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、完成工事未収入金）が395百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して20百万円減少し、6,582百万円となりました。

有形・無形固定資産は減価償却費を79百万円計上しましたが、伊勢原新工場関連で1,534百万円、機械装置、リース有形資産などで50百万円の設備投資を行ったことにより1,503百万円増加し、3,993百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が14百万円減少したことなどにより124百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して1,493百万円増加し、4,117百万円となりました。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,570百万円増加し、6,116百万円となりました。

流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）が155百万円、買入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が139百万円増加しましたが、契約負債（未完工事受入金を含む）が67百万円、未払法人税等が118百万円、賞与引当金が76百万円減少し、前連結会計年度末と比較して154百万円増加し、3,508百万円となりました。

固定負債は、長期借入金（リース債務を含む）が1,413百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,415百万円増加し、2,607百万円となりました。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、会計方針の変更による累積的影響額で9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益289百万円を計上しましたが、自己株式の取得により313百万円、配当金の支払いにより89百万円減少したことにより前連結会計年度末と比較して96百万円減少し、4,583百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.4%から42.6%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年4月27日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(連結業績予想)

売上高	7,200百万円 (前期比 △4.5%)
営業利益	380百万円 (前期比 45.8%)
経常利益	370百万円 (前期比 109.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	310百万円 (前期比△62.9%)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,404	1,644,142
受取手形及び売掛金	1,220,460	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,907,264
完成工事未収入金	777,607	-
電子記録債権	519,235	214,080
商品及び製品	1,186,903	1,354,788
原材料及び貯蔵品	400,092	432,491
仕掛品	768,001	923,442
未成工事支出金	217,187	8,090
その他	97,916	98,147
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	6,602,410	6,582,147
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,917,456	2,483,823
その他(純額)	510,493	1,454,160
有形固定資産合計	2,427,950	3,937,984
無形固定資産合計	61,826	55,412
投資その他の資産		
投資有価証券	-	212
繰延税金資産	35,674	21,598
その他	99,721	103,508
貸倒引当金	△1,362	△1,000
投資その他の資産合計	134,033	124,319
固定資産合計	2,623,809	4,117,715
資産合計	9,226,219	10,699,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,859	750,039
電子記録債務	907,492	953,591
工事未払金	164,520	158,246
短期借入金	690,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	177,112	220,153
未払法人税等	128,201	9,536
未成工事受入金	106,747	-
契約負債	-	39,434
製品保証引当金	14,943	12,556
賞与引当金	163,812	87,162
工事損失引当金	-	200
受注損失引当金	-	390
その他	349,621	476,925
流動負債合計	3,353,309	3,508,235
固定負債		
長期借入金	529,830	1,927,643
役員退職慰労引当金	17,110	19,530
退職給付に係る負債	579,504	569,536
環境対策引当金	365	-
資産除去債務	10,923	11,000
その他	54,643	80,230
固定負債合計	1,192,377	2,607,939
負債合計	4,545,687	6,116,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	3,636,910	3,846,126
自己株式	△1,597	△315,097
株主資本合計	4,800,733	4,696,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1
土地再評価差額金	△124,007	△124,007
退職給付に係る調整累計額	△22,668	△17,906
その他の包括利益累計額合計	△146,675	△141,912
非支配株主持分	26,474	29,150
純資産合計	4,680,532	4,583,688
負債純資産合計	9,226,219	10,699,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,517,821	5,351,795
売上原価	3,926,897	3,736,293
売上総利益	1,590,924	1,615,502
販売費及び一般管理費	1,357,564	1,292,299
営業利益	233,359	323,203
営業外収益		
受取利息	6	6
為替差益	-	3
未払配当金除斥益	884	414
受取手数料	1,346	-
助成金収入	2,487	114
保険解約返戻金	25	51
公園管理料	1,281	1,233
貸倒引当金戻入額	119	362
スクラップ売却益	375	10,174
その他	7,454	5,573
営業外収益合計	13,979	17,934
営業外費用		
支払利息	10,692	22,278
為替差損	17	-
貸倒引当金繰入額	500	-
支払手数料	-	1,009
その他	1,889	444
営業外費用合計	13,100	23,732
経常利益	234,239	317,404
特別利益		
固定資産売却益	963,852	82
環境対策引当金戻入額	-	365
特別利益合計	963,852	447
特別損失		
減損損失	14,998	-
固定資産除却損	0	589
特別損失合計	14,998	589
税金等調整前四半期純利益	1,183,093	317,263
法人税、住民税及び事業税	101,499	20,537
法人税等調整額	227,361	4,769
法人税等合計	328,860	25,307
四半期純利益	854,232	291,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,293	2,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	847,938	289,278

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	854,232	291,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
退職給付に係る調整額	4,629	4,762
その他の包括利益合計	4,629	4,763
四半期包括利益	858,862	296,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852,568	294,042
非支配株主に係る四半期包括利益	6,293	2,676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2021年4月28日の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)により、自己株式を550,000株取得いたしました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間において313,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において315,097千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、従来は製品(掘削機本体)の販売につきましては、工場から出荷した時点で収益を認識しておりましたが、今後は顧客による検収が完了した時点で収益を認識いたします。また、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。さらに、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。また、少額または短期の工事については、一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,324千円、売上原価は44,715千円それぞれ減少し、販売費及び一般管理費は39,639千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30,248千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,602千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」、「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,820,723	2,697,097	5,517,821	—	5,517,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,034	—	8,034	△8,034	—
計	2,828,757	2,697,097	5,525,855	△8,034	5,517,821
セグメント利益又は損失 (△)	△32,577	268,369	235,792	△2,432	233,359

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,432千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社(共通)において、将来の使用が見込めなくなった遊休資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14,998千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,856,097	2,495,697	5,351,795	—	5,351,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,532	—	2,532	△2,532	—
計	2,858,629	2,495,697	5,354,327	△2,532	5,351,795
セグメント利益	57,589	264,345	321,935	1,267	323,203

(注) 1. セグメント利益の調整額1,267千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、セグメント情報等に与える影響は軽微であります。